

北名古屋市地域強靱化計画【素案 概要版】

1 計画の策定趣旨、位置づけ

● 計画の策定趣旨

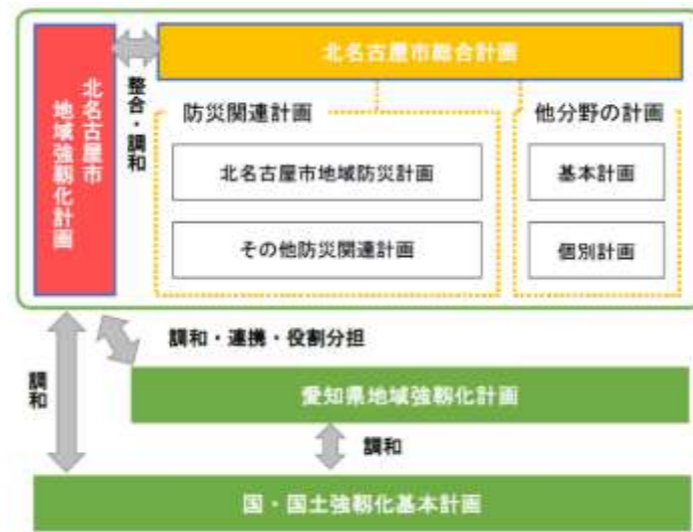
近年、全国各地で様々な自然災害が頻発化・激甚化していることから、発災後に長期間を要する復旧復興を図るのではなく、平時から備えを行う必要性が求められています。このようなことを背景に、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が公布・施行され、国や愛知県において、国土強靱化のための計画が策定されています。

本市においても、北名古屋市の強靱化に関する施策を総合的、計画的に推進する指針として、「北名古屋市地域強靱化計画（以下「本計画」という。）」を策定します。

● 計画の位置づけ

本計画は、国が策定した国土強靱化基本計画と調和を図るとともに、愛知県地域強靱化計画との調和・連携・役割分担を考慮しています。

また、本計画は、市政の基本方針である「北名古屋市総合計画」との整合・調和を図りながら、発災前から計画的に地域を強靱化していくことを目的としています。



2 計画の基本目標

● 計画の基本目標

- I 市民の生命を最大限守る。
- II 地域及び社会の重要な機能を維持する。
- III 市民の財産及び公共施設、産業・経済活動に係る被害をできる限り軽減する。
- IV 迅速な復旧復興を可能とする。

● 基本目標の達成に向けた留意事項

- 本市の強靱化に向け、国や県、他市町村、大学、関係機関、地域等の役割・連携を意識して取り組む。
- 平時からの人のつながりが強靱な社会をつくることを念頭におき、人と人、人と地域のつながりの維持・強化や、コミュニティの機能の向上を図る。

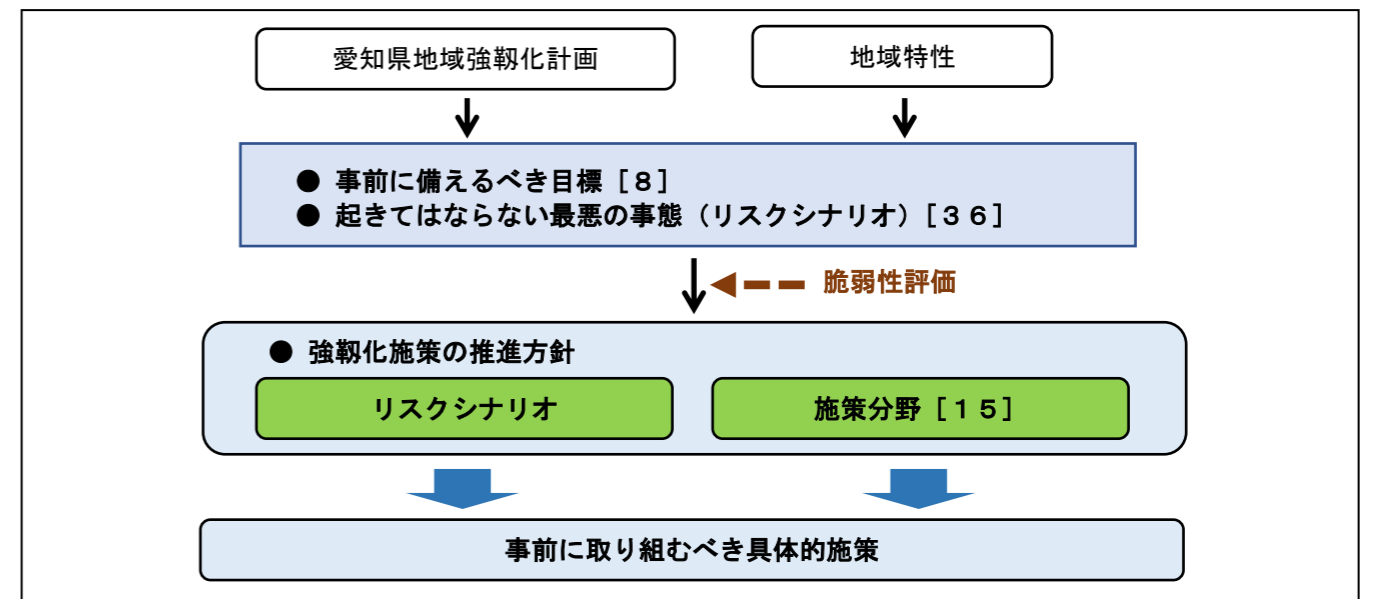
3 強靱化施策の基本的な考え方

- 愛知県地域強靱化計画や本市の地域特性等を踏まえ、8の「事前に備えるべき目標」と36の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定しました。

事前に備えるべき目標	リスクシナリオ数
1 直接死を最大限防ぐ	4
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	6
3 必要不可欠な行政機能は確保する	2
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	3
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	5
8 社会・経済を迅速かつ従前より強靱な姿で復興させる	6

- これらを基に、強靱化のために必要な事項を整理することを目的として脆弱性評価を行い、36のリスクシナリオと15の施策分野（11の個別施策分野/4の横断的的分野[※]）ごとに、強靱化施策の推進方針を整理し、事前に取り組むべき施策を立案しました。

※個別施策分野：①行政機能/警察・消防等、②住宅・都市、③保健医療・福祉、④エネルギー、⑤情報通信、⑥産業・経済、⑦交通・物流、⑧農林水産、⑨市域保全、⑩環境、⑪土地利用
横断的的分野：①リスクコミュニケーション、②人材育成、③老朽化対策、④産学官民・広域連携



4 計画の進捗管理

施策の重要業績指標等を踏まえ、所管課が中心となり、取組の見直しや改善等を行いながら事業を推進するなどの進捗管理を行います。

また、進捗管理の状況や社会情勢の変化等を考慮し、必要に応じて本計画の見直しを行います。